

今こそ高レベル問題を議論

三月の福島原子力発電所の事故により、これまでの原子力エネルギーは一転し、再び原子力に逆風が吹き始めた。このような書き出しで始まる日本原子力学会・学生連絡会の勉強会の案内のテーマは、「放射性廃棄物の地層処分」だ。この時期になぜ？との疑問も湧くが、原子力には「情勢に関わらず解決しなければならない問題が存在する」との認識から、あえて同テーマを選んだ。一向にその解決の糸口が見えないテーマについて、学生のうちから問題把握と、自分の頭で考え、情報を共有する機会を設けることが重要との考えからだ。

日本原子力産業協会が 学生達から第一目目に 協力を、九月下旬に技術 出た意見は次の通り。 社会的側面から二回に けて情報提供し、学生 達と意見交換を行った。 東京近辺の大学を中心に 各回二十名を超える大学 院生、学生が参加した。 原産協会の高レベル放 射性廃棄物の担当責任者 から説明を受けたあと、 学生達が小グループに分 かれて議論し、問題点の 所在や疑問点などについ て明らかにし、各グルー プ毎に発表した。



小グループに分かれて議論した後、意見を発表する学生達

（福島事故後も）崩れていない。立地交付金、雇用、物の購買など処分場立地でも同じだろう。高知県の東洋町では町長と町民とのコミュニケーションが不十分だったのではなか。公式の公募以前の検討の仕組みが必要だ。

▽地層処分が理解されない点は、①技術データの提供が推進機関であること、②クロスチェックの必要性の長期的不安・疑問がぬぐえない。③取り出し可能性の確保が求められる。考える対象の期間を短くして、④までの確実性を明確にする（三百年〜一千年）。その間の責任を明確化するべき。

▽立地選定で、原子力発電所立地推進の上関町長選挙（九月）でも、リスクとベネフィットの考え方は

次世代にも選択肢残して

学生勉強会 原産協会が開催協力

一世代ですべてを決めることが重要だ。二〜三代の中で徐々に決定していくプロセスが必要。一つの世代で決定できることは、せいぜい百年程度の話だ。現世代がベースを尽くすことが基本だが、同時に将来世代の選択権を残すことが大切だ。②次の世代に現世代の解決策を押しつけないこと、次世代が判断し決定する余地を残すことが重要。③高レベル放射性廃棄物を地上に取り出せる「可逆性」の確保は、あくまで次世代に対し、少なくともいまま考えられる最良の解決策「地層処分」を推進し、しかもその後の選択肢をオープンにしておくためだ。④「原産協会の会員企業や地方自治体の関係者から、①地層処分する組織がいかにPRしても、それは仕事としてやっていくので、国民の心には届かない。この問題を解決しなければならぬことを国がもっと国民に向けて熱く語りかけることが必要。②国として処分場が必要なんだ」と明確なメッセージを国民に発信し続けることが重要。③処分場の問題は、国策に伴う課題であり、市町村ではなく、都道府県が受け手の主体となって取り組むべき。などとする国などへの要望が出されている。

原産協会が二〇一〇年十二月に行った高レベル放射性廃棄物シンポジウムでは、国のトップである首相が四十七人の都道府県知事を集めて、この問題を解決する強い意見を伝え、知事が合意してから進めるべきだ」と強い指摘がなされ、その後、国が候補地を二十〜三十か所選定し、その中から絞り込んでいくプロセスが理想だという道筋が示された。また、高知県・東洋町が立地候補地に応募して政治的混乱を招いた経験から、原産協会では「安心して頂くための冷静な議論の必要性」が是非とも必要なことを強調し、その社会環境をいかに構築できるかがカギを握るとしている。

「情報の理解」には、①感情的あるいは感覚的な理解と、②理論的な理解とがあり、前者は「自己の中にある思いと情報との共鳴によりなされる」とし、放射性廃棄物に対しては「一般的に負のイメージがもたれており、そこに『死の灰』『廃墟』などの言葉（情報）を結びつけられると、一挙に受入れ反対の流れとなってしまう」と指摘。一方で後者は、論拠を一つ一つ積み上げていかなければならず、一般の人々には取っつき難く、また理解までに時間がかかる」と説明した。

このような説明を聞いて、第二目目に学生達から出た意見は次の通り。

▽核分裂生成物の分離・核変換の研究開発も課題として必要。工程表も作り、国としての責任を明確にしておいてほしい。

▽一時的保管が最も国民に受容されやすい。可逆性を担保し、期間を明確にして保管すべき。地保管理の選択も。

▽分離・核変換の研究開発がうまくいくまでは保管期間を延長していくべき。

▽国有地の利用で、事業がスムーズに進む。

▽教育で中立的な情報を出していくというが、中立とは立場を明確にしないということ、難しい。中立でなく「普遍的」ということが大事。賛否両論を記述し、情報を包括的に網羅するというのが大切。

▽市民参加は、どうすべきか。情報公開は、情報の質を担保するということが、どう伝えるべきか。広報をもっと強化すべき。

▽市民と企業の間で、なごが大事だ。民主主義社会なので、過半数をどう獲得するか。立地を考える期間は十年〜十二年が適当だろう。



Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F
(Tel) :03-5776-1511 (Fax) :03-5776-1512